

# 実効性・実現性・実感性のある 「三実」復興ビジョン

玄田 有史

東日本大震災復興構想会議検討部会

2011年4月20日

# ビジョン:「現場主義・現地主義」

- 異常事態や未知領域の問題に対し、その問題により直接的に対応している「現場」及び「現地」の判断と行動を最大限尊重すること。
- その上で全体の統合機関は、現場・現地の要求に対して、適切かつ迅速な助言・選択肢を提案すること。さらに統合機関は複数の現場・現地に対しては、包括的な観点からバランスの取れた調整に尽力すること。

# ビジョン:「現場主義・現地主義」

- ビジョンには、**当事者の感覚・意見を尊重・肯定し、わかりやすい言葉で表現**するものと、新しい目安となる創造的な新基軸を提供することの両方が必要。
- 現場主義・現地主義は前者。
- 今、日本で評価が最も高く、重要性について合意を得ることが出来るコンセプトは「**現場の力**」。
- 後者の基準(免災、環境、文化等)も必要。

# ビジョン：現場主義・現地主義

- 現場(地)主義は、**日本の強み**を表すキーワードと密接に関連。
- 「すりあわせ」
- 「融通力」
- 「実践知(経験知)」<経営学>
- 「異常や不確実性への対応力」<経済学>
- **現場・現地の感覚**は地域の再興イメージを考える上でも、尊重されるべき。

# 呑ん兵衛横丁(釜石・被災前)



# 呑ん兵衛横丁(釜石・被災後)



# 一方、津波を免れた石應禪寺(釜石)



大槌町、田野畑村の神社(広田委員資料)も被災せず。高層建築など、まちづくりを考えるに当たっては「あそこまで逃げれば安心」という現地の人々の感覚と歴史に配慮の必要。

# 財源：各種税制と公債をすべて活用、バランスよく財源を賄う「合わせ技一本」で

- 所得税、法人税、消費税、公債など、すべてを活用し、それぞれから少しずつ財源を調達。
- 国民、専門家の間でも意見がこれだけ分かれ、かつ一定の財源が必要である以上、全部で賄う判断が必要。「合わせ技一本」しかない。
- **どれかだけ(どれも)「無傷」はあり得ない選択。**
- 前提として**既存の歳出構造の徹底見直し**は避けられない(子ども手当や高速道路に限らず、予算全体の見直し等もまだ間に合わないかを検討余地)。



# 財源：各種税制と公債をすべて活用、バランスよく財源を賄う「合わせ技一本」で

- 震災復興の便益や費用が日本全体に及ぶことを考えたとき、**国民全体で負担**するのに適しているのは、消費税。
- 消費税には被災地の負担を危惧する声もあるが、東北人は**応分の負担は覚悟**しているのではないか。被災者には現物給付(教育、訓練、育児、医療、住居等)の5年程度継続も。
- 消費税について臨時増税は直近の消費冷え込みのおそれも(ただし供給制約下で**スタグフレーション**を回避する上では一時的な需要抑制も一理ある)。
- 反対に段階的増税は駆け込み消費を誘発。恒久化の影響は、財政難・信用不安に対する**将来見通し**に依存。
- どれがもっともソフトな導入策となるかは、複数の前提条件のもと、シミュレーションなどで総合的に判断すべき。

# 経済・雇用:「寄り添い」型政策とコミュニティ維持に寄与する対策を

- 官庁横断的に提案された「**「日本はひとつ」しごとプロジェクト**」で、きめこまかい個別の雇用支援は丁寧に検討されている。後は実行。
- 実行のためには、ハローワークを軸とした個別的・持続的・包括的な「**寄り添い支援**」が有効。しかしハローワークでは、人手が圧倒的に足りない。
- 国際的にも異様な少なさにある失業対策人員の定員削減を改め(OECD指摘)、予算措置により、支援**人材の確保**が重要。ここは人海戦術。

# 主要先進国の職業紹介機関の体制について

	職業紹介機関 名称	職業紹介 機関数 (箇所)	職員数 (非常勤職員等も 含めた人数) (人)	労働力人口 (千人)	職員1人 当たり労働力人口 (人)	機関1箇 所当たり 労働力人口(人)	失業者数 (千人)	職員1人 当たり失 業者数 (人)	機関1箇 所当たり 失業者数 (人)	失業率 (%)
イギリス	ジョブセンター・ プラス	865('08)	65,644('09) (67,308)	29,517('05)	450 (439)	34,124	1,500('05)	23 (22)	1,734	7.6('09)
ドイツ	公共職業安定所 (連邦雇用エー ジェンシー)	786('09)	92,297('09) (108,781)	43,068('07)	467 (396)	54,794	3,423('09)	37 (31)	4,355	8.2('09)
フランス (注1)	公共職業安定所 (雇用局)	910('09)	約45,000('08) (注2)	28,042('08)	623	30,815	2,092('08)	46	2,299	9.4('09)
アメリカ	各州職業安定 機関	2,951('08)	— (注3)	149,320('05)	—	50,600	7,600('05)	—	2,575	9.3('09)
日本	公共職業安定所	545('09末)	11,861('10末) (29,424)	66,170('09)	5,579 (2,249)	121,413	3,360('09)	283 (114)	6,165	5.1('09)

(注1) フランスには職業紹介機関であるANPEの他に失業保険を扱う機関であるASSEDICがあったが、ANPEとASSEDICは2009年1月に統合。

職員数については、ANPEとASSEDICを合算したものを計上。

(注2) 職員と非常勤職員等の内訳は不明。

(注3) 各州単位で公共職業紹介機関の設置を行っているため、全体の職員数については不明。なお、97年当時の職員数は約70,000人。

※ ホームページ上の各種統計資料をもとに、厚生労働省において作成。

# 経済・雇用:「寄り添い」型政策とコミュニティ維持に寄与する対策を

- 被災者支援では、孤立化を防ぐため、個人単位ではなく、集落単位・コミュニティ単位の処遇が重視されている。しかし仮設住居については戸数が少ないため、苦戦している。
- 同じ集落から5人程度を一括採用した企業には奨励金を手厚くするといった雇用対策も要検討。それによって、雇用創出はもちろんのこと、励まし合いながら、コミュニティを維持することにも寄与。

# 経済・雇用:「寄り添い」型政策とコミュニティ維持に寄与する対策を

- 雇用とコミュニティ維持には、**地域復興に不可欠な潜在力ある地元企業を撤退させない**ことが重要。
- メインバンクである地方銀行自体が経営難にあることや、既往債務の軽減が認められず、担保や保証人の要求など平時型融資の枠組みから脱せず。
- 対策として被災地金融機関への**公的資金注入**拡大。
- 被災自治体が運営主体となった「**東日本大震災復興基金**」(義援金などによる)を立ち上げ、復興に不可欠な事業(民間も含む)に対する、地元の実状に合わせた柔軟な資金活用も。

# 「これから」に備える

- 災害の後、すぐに次の新たなショックが訪れる歴史（関東大震災後の昭和恐慌、阪神淡路大震災後の金融不況、911以後のハリケーン「カトリーナ」等）
- 定住vs移住、復興vs復旧、緊急vs中長期、住宅問題、就業問題などで、被災地内での意見の違いも生じる可能性。
- **大事ななのは、開かれた粘り強い対話の機会を確保すること。**
- **震災から時間が経過した後も、地道に復興を支援し続ける仕組み（専門機関）も必要。**